

平成25年度 事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター

目次

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要	1
1 法人の現況	1
2 法人の基本的な目標	3
3 設置する病院の概要	4
○全体的な状況	7
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	7
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	9
3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況	10
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	11
○項目別の状況	12
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	12
1-1 診療事業	12
1-1-1 より質の高い医療の提供	12
(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備	12
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備	13
① 柔軟な職員採用、再雇用制度の構築	13
② 職員の柔軟な勤務時間体制の検討	13
③ 7：1看護体制（看護職員の二交代制）の維持	13
④ 医療クラーク等の配置拡充	13
⑤ 代休取得、週休日振替の徹底	14
⑥ 院内保育所の24時間保育の実施	14
⑦ 職員の悩み等相談体制の整備	14
⑧ 患者相談体制の整備	14
⑨ 院内暴力に対する警備強化	15
(3) 優れた医師を始めとした職員の養成	15
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	16
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	17
(6) EBMの推進	18
(7) 医療安全対策の充実	19
(8) 院内感染発生原因究明・防止対策体制整備	19
1-1-2 患者・住民サービスの向上	20
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	20
① 業務のスピード化、診療時間の弾力化等	20
② 検査の効率的な実施、検査機器稼働率向上	21
③ 手術の実施体制の再整備	22

(2) 院内環境の快適性向上	23
① プライバシーに配慮した院内環境の整備	23
② 栄養管理の充実、病院給食の改善	23
(3) 医療情報に関する相談体制の整備	23
(4) 患者の視点に立ったより良い医療の提供	23
(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	24
(6) 満足度調査の病院運営への反映	24
(7) 患者支援システム（メタボリックシンドローム予防センター）の創設	24
1-1-3 診療体制の充実	25
(1) 医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	25
(2) 多様な専門職の積極的な活用	26
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	26
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	26
(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及	27
(3) 退院後の療養に関する各種情報の提供	28
1-1-5 重点的に取り組む医療	29
(1) 救命救急センター（救命救急医療）	29
(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）	30
(3) 母とこども医療センター（周産期医療とこども医療）	30
(4) がん医療センター（がん医療）	33
(5) 女性医療センター	35
(6) 重症心身障がい児病棟と小児救急医療	36
1-2 調査研究事業	36
1-2-1 調査・臨床研究等推進	36
(1) 治験受託件数の増加・治験センター認定	36
(2) 臨床研究部（仮称）の創設	37
1-2-2 診療等の情報の活用	37
(1) 医療総合情報システムの各種データの有効活用	37
(2) 集積したエビデンスの活用	37
1-2-3 保健医療情報の提供・発信	37
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	37
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	37
1-3 教育研修事業	37
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	37
(1) 質の高い医療従事者の養成	37
(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等	38
1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施	38
(1) 医学生、看護学生の実習受入れ	38
(2) 地域医療従事者への研修の実施及び充実	39

1-4	地域支援事業	39
1-4-1	地域医療への支援	39
	(1) 地域医療水準の向上	39
	(2) 医師不足、へき地医療機関への人的支援	40
	(3) へき地医療対策の支援	40
1-4-2	社会的な要請への協力	41
1-5	災害等発生時における医療救護	41
1-5-1	医療救護活動の拠点機能	41
	(1) 医療救護活動拠点機能確保、訓練実施	41
	(2) 基幹災害医療センター機能強化	42
1-5-2	他県等の医療救護への協力	42
	(1) 大規模災害発生時のDMATの派遣	42
	(2) 訓練・研修への派遣	42
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	42
2-1	効率的な業務運営体制の確立	42
2-1-1	簡素で効果的な組織体制の確立	42
	(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築	42
	(2) 各種業務のIT化の推進	42
	(3) アウトソーシング導入による合理化	43
	(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立	43
2-1-2	診療体制、人員配置の弾力的運用	43
	(1) 弾力的運用の実施	43
	(2) 効果的な体制による医療の提供	43
	(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）	43
	(4) 障害者雇用の促進	44
2-1-3	人事評価システムの構築	44
2-1-4	事務部門の専門性の向上	44
2-2	業務運営の見直しや効率化による収支改善	45
2-2-1	多様な契約手法の導入	45
2-2-2	収入の確保	45
	(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的活用	45
	(2) 未収金の発生防止対策等	46
	(3) 退院時の開業医への紹介率の向上	47
2-2-3	費用の削減	48
3	決算、収支計画及び資金計画に対する実績	49
3-1	決算（平成25年度）	49
3-2	収支計画に対する実績（平成25年度）	50
3-3	資金計画に対する実績（平成25年度）	51
4	短期借入金の限度額	52
5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	52

6	剰余金の使途	5 2
7	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	5 2
7-1	職員の就労環境の向上	5 2
	(1) 最適な勤務環境創出	5 2
	(2) 柔軟な勤務形態採用、時間外勤務縮減、休暇取得促進、特別休暇制度新設等	5 2
	(3) 健康管理対策の充実	5 2
	(4) 福利厚生施設等の充実	5 3
	(5) 学会等参加支援、研修・講習会充実	5 3
7-2	県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	5 3
7-3	医療機器・施設整備に関する事項	5 4
7-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	5 4

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要

1 法人の現況

「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター」は、岐阜県の政策医療を担う県全域の中核基幹病院として平成18年11月に新築オープン、平成22年4月地方独立行政法人化した。

同医療センターの大きな特徴は、高度で先進的で最善の医療を、より効率的に提供するためにチーム医療を中核に据え、急性期を中心とした5つの重点医療（救命救急医療、心臓血管医療、周産期医療とこども医療、女性医療、がん医療）を定め、7つのセンター（救命救急、心臓・血液、母と子供の医療、小児、新生児、がん、女性）方式を確立している。

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

(2) 所在地 岐阜県岐阜市野一色4-6-1

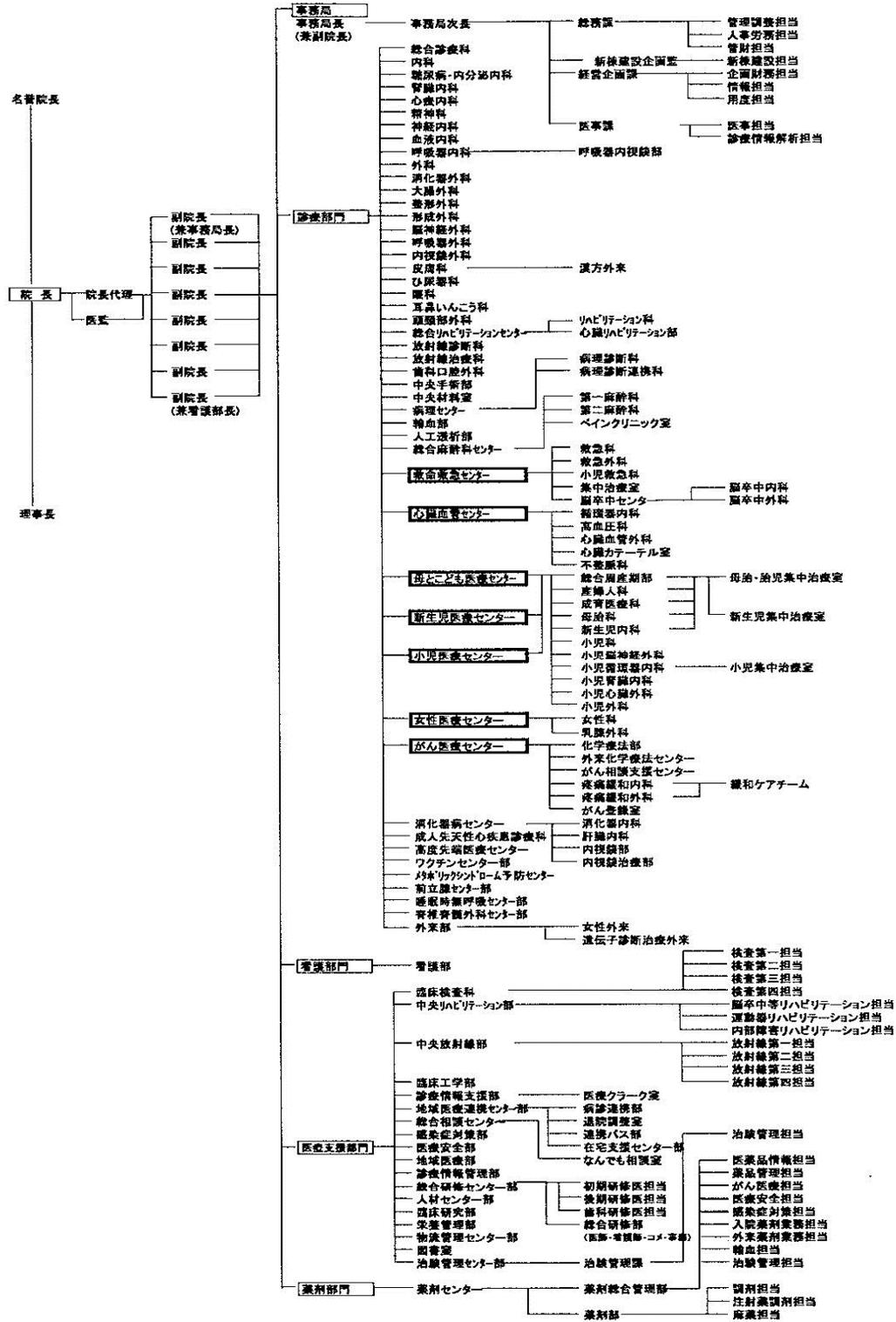
(3) 設立年月日 平成22年4月1日

(4) 役員 の 状 況 (平成25年4月1日現在)

	氏 名	役 職
理事長	渡辺 佐知郎	センター院長
副理事長	富田 武司	センター副院長兼事務局長
理事	滝谷 博志	センター院長代理
理事	山田 新尚	センター医監
理事	直原 修一	センター副院長
理事	高木 久美子	センター副院長兼看護部長
理事	梅村 将夫	国立大学法人岐阜大学地域科学部客員教授
理事	林 恒之	学校法人佐々木学園園長
監事	小森 正悟	弁護士（小森正悟法律事務所）
監事	川村 一孝	公認会計士・税理士（川村会計事務所）

(5) 組織図

平成25年4月1日現在



(6) 職員数 (平成25年4月1日現在)

1, 209人 (常勤942人、非常勤267人)

医師197人 (常勤157人、非常勤40人)、看護師等651人 (常勤571人、非常勤80人)、 コメディカル175人 (常勤159人、非常勤16人)、事務等186人 (常勤55人、非常勤131人)

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

岐阜県総合医療センターにおいては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医療需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県総合医療センターとして、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良かつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター (以下「法人」という。) の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、二次医療圏はもとより、三次医療圏の中核的な病院として、県下全体を視野に置いて、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に務める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院経営に努める⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色 4-6-1

(3) 沿革

当院は明治42年岐阜衛戍病院として創設。岐阜陸軍病院、国立岐阜病院を経て昭和28年7月岐阜県に移譲され、病床数130床の岐阜県立岐阜病院として開院した。

昭和28年 7月	岐阜県立岐阜病院として開院	病床数130床
昭和29年10月	総合病院の承認を受ける	病床数259床
昭和43年 2月	救急告示病院に指定	
昭和45年 6月	特殊放射線棟新築	
昭和47年 8月	東病棟新築	病床数370床
昭和49年 3月	厚生省臨床研修病院に指定	
昭和58年 9月	西病棟新築	病床数500床
昭和58年11月	救命救急センター開設	
昭和63年 3月	中央診療・新生児センター棟新築	病床数522床
平成 4年 2月	特殊放射線棟増築	
平成 4年 7月	病院医療総合情報システム導入	
平成 8年 8月	新生児センター3床増床	病床数525床
平成 8年12月	基幹災害医療センターに指定	
平成 9年 4月	院外処方箋実施	
平成 9年 7月	結核病床を廃止し、一般病床に変更	病床数530床
平成11年 8月	クリニカルパス導入	
平成11年11月	25床増床	病床数555床
平成13年 6月	病診連携室（平成14年4月より病診連携部に改組）設置	
	開放型病床（12床）開設（平成14年1月より27床）	
平成14年 3月	（財）日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証取得	
平成14年 4月	女性専用外来開設	
平成14年10月	医療安全部開設	
平成16年 4月	新医師臨床研修病院に指定	
平成16年 4月	乳腺外来の設置・臨床研修センター設置	
平成17年 1月	地域がん診療拠点病院に指定	

平成18年11月	本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更。	病床数590床
	岐阜県立病院医療総合情報システム(電子カルテ)導入	
平成19年 8月	岐阜DMAT指定病院に指定 (DMAT:災害派遣医療チームの略)	
平成19年 9月	7対1看護体制を取得	
平成20年 2月	総合周産期母子医療センターに指定	
平成20年 9月	地域医療支援病院に指定	
平成21年 4月	DPC (入院包括診療報酬制度) 対象病院に指定	
平成22年 1月	情報交流棟・管理棟改修工事完成	
平成22年 4月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行	
平成23年 4月	患者駐車場500台の整備	
平成24年 3月	DPC医療機関群II群の適用	
平成24年 4月	へき地医療拠点病院の指定	
平成25年 4月	PICU (小児集中治療室) 2床稼働	
平成25年 7月	ハイブリッド手術室新設	

(4) その他

① 病床数 一般病床 590床

② 主な役割及び機能

- 高度で先進的な急性期医療センター機能
- 救命救急センターを設置する第三次救急医療施設
- 災害時に県下を対象に指定された基幹災害医療センター及びDMAT指定病院
- 地域がん診療拠点病院
- 臨床研修指定病院
- 地域医療支援病院
- へき地医療拠点病院

③ 重点医療

5つの重点医療と7つのセンターによる高度先進医療の提供

- 救命救急医療 (救命救急センター) ○心臓血管疾患医療 (心臓血管センター)
- 周産期医療 (母とこども医療センター、小児医療センター、新生児医療センター)
- がん医療 (がん医療センター) ○女性医療 (女性医療センター)

④ 診療科目 (56) (平成25年4月1日現在)

総合診療科/内科/糖尿病・内分泌内科/循環器内科/不整脈科/腎臓内科/神経内科
 /消化器内科/肝臓内科/血液内科/呼吸器内科/小児科/小児循環器内科/小児腎臓
 内科/小児心臓外科/小児外科/小児脳神経外科/新生児内科/外科/消化器外科/整
 形外科/脳神経外科/心臓血管外科/呼吸器外科/乳腺外科/皮膚科/泌尿器科/眼科
 /耳鼻いんこう科/リハビリテーション科/放射線診断科/放射線治療科/歯科口腔外

科／心療内科／精神科／病理診断科／麻酔科／救急科／小児救急科／疼痛緩和内科／疼痛緩和外科／成人先天性心疾患診療科／臨床検査科／形成外科／母胎科／救急外科／脳卒中内科／脳卒中外科／内視鏡外科／産婦人科／成育医療科／女性科／大腸外科／頭頸部外科／高血圧科／病理診断連携科

⑤ 専門外来（33）（平成25年4月1日現在）

膠原病・リウマチ内科外来／もの忘れ外来／メタボリック生活指導外来／フットケア外来／糖尿病生活指導外来／不整脈外来／ペースメーカー外来／心臓リハビリテーション外来／禁煙外来／脚外来／血管外来／腹膜透析外来／小児アレルギー外来外来／小児脳波外来／小児神経・重症心身障害児外来／小児神経外来／小児発達外来／小児腎臓外来／成人先天性心疾患外来／緩和ケア外来／頭痛外来／脊椎外来／リウマチ外来／手の外科外来／女性外来／漢方外来／学童外来／睡眠時無呼吸外来／不眠外来／痛み外来／顎関節外来／周術期口腔ケア外来／遺伝子診断治療外来

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療とこども医療」、「がん医療」、「女性医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする7つのセンターを柱として急性期医療及び政策医療等の県民に必要とされ、信頼される医療を提供してきた。

より質の高い医療を提供するためには高度先進医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について基本的な計画を作成、院内委員会等で確認し、また当センターの診療方針・財務状況等経営的な視点も考慮しつつ新規の高度先進医療機器についても整備していくこととした。

また、当センターの医療を支える医師・看護師・コメディカル等の優秀な医療スタッフを確保するため、医師補助・看護補助体制を強化した長時間勤務の改善や、地方独立行政法人化のメリットを活かした柔軟な雇用制度に積極的に取り組み、必要な職員の採用を行った。併せて女性職員の働きやすい職場づくりに向け「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」での活動や院内保育の充実など環境整備を実施した。

職員の質の向上については、岐阜大学病院等国内外先進病院への医師の研修派遣者数を増やし医療技術の向上に努めたほか、学会発表・参加をはじめ各種職種における資格取得や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。

また、院内感染防止対策として、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内感染防止マニュアルを改訂し、環境面における改善指導を行うとともに「感染制御システム」を導入し、感染状況や臨床経過、治療状況等を多面的かつ迅速的に把握し、効果的な感染制御できる体制を目指している。

患者・住民サービスについては、手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用及び外来手術の増加により、手術件数は年間477件（総数は6,506件）が増加した。

病院環境については、平成18年度完成の本館に続き、平成21年度には情報交流棟・管理棟が完成し、平成22年度は旧病棟等の解体と駐車場を主とする外構工事を実施し、平成23年5月から患者用駐車場500台を整備することで、慢性的な駐車場不足を解消できた。

また、「総合相談センター」に医師及び看護師の他、コンシェルジュを設置し、患者からの各種相談を一体的に受け付け対応するなど、利便性の向上ができた。

「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し地域住民の代表者との意見交流を図るとともに、患者満足度調査を実施し、病院運営に反映した。

診療体制の充実については、従来から患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、「大腸外科、精神腫瘍科、臨床栄養科、ホスピタルクオリティセンター部」等を増設し、57診療科、33の専門外来により各種症例に的確に応えられる体制とした。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率64.2%、逆紹介率78.1%を達成した。

周産期医療の夜間・休日診療には周辺地域の開業医9名の協力を得て、小児救急医療拠点病院としては各務原市医師会9名と連携、また岐阜市からの要請を受け小児夜間輪番にも参加し、その役割を果たした。

重点医療については、冒頭で記述したとおり、5つの重点医療を定め7つのセンターを中心として地域の基幹病院としての機能を果たした。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、治験事業や調査研究事業に積極的に参画できる体制を整備するため「治験管理センター部」を設置し、受託件数は29件となり、目標である28件を上回る結果となった。

また診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出したDPCデータを分析し、診療科毎での症例検討等に活用した結果、DPC参加病院として対前年DPC収益の102.2%増に結びついた。併せて診療材料についても、購入価格情報を収集し他医療機関のデータとの比較を行い価格交渉に活用した結果、コスト削減ができ効率的な経営に寄与することができた。

保健医療情報の提供については、県民を対象とした健康祭の開催やホームページを一新し、ホームページコンテンツ（各センター、診療科別に症例数・治療内容・治療実績等）を充実した。また、病院広報誌「けんこう」や病診連携部PR誌「すこやか」の発行に努めるなど広く情報発信を行った。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内外に医師を派遣する体制をとり支援した。

医師の卒後臨床研修等の充実について、岐阜大学病院との連携を密にしながら当院独自の研修プログラムをデザインし、充実した研修を推進したことで、後期研修医33名の確保につなげることができた。

また、医学生他、薬剤・看護・臨床検査・リハビリ等の学生の実習についても積極的に受け入れており、人材確保の場としても重要な機会であると位置づけ、多忙な業務と並行して取り組んだ。

併せて地域医療への協力・支援として、周辺市消防や自衛隊他の救命救急士養成実習に積極的な支援を行った。

1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度先進医療機器の共同利用や共同診療の推進を行った。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県とのへき地医療支援機構運営委託契約による依頼をうけて、高山赤十字病院、県立下呂温泉病院、下呂市立金山病院等への人的支援を実施した。

1-5 災害発生時における医療救護

当センターは県保健医療計画において、県下における「基幹災害医療センター」として指定されており、その機能を発揮するための避難訓練・トリアージ訓練・応急処置訓練を実施した。災害派遣医療チーム（DMAT）の育成について、国主催の研修に派遣するなど目標である5班体制に対し引き続き2班体制を確保した。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができ

た。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

理事長の強力なリーダーシップの下、地方独立行政法人化を契機に医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的で迅速な診療体制の見直しを進めるとともに、機動的、効率的な病院運営を図るため、役員会議、幹部会議、管理会議等を通じて迅速に課題に取り組み解決してきた。

平成24年度に設置した新棟建設企画監及び新棟建設担当において、平成27年度完成に向けて、重症心身障がい児病棟の建設に着工するとともに、運営計画を策定した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

業務運営の見直しについて、医療機器・診療材料等の効率的な調達を目的として検討委員会を設置し、診療材料の採用、医療機器の購入、薬剤の購入方法について、岐阜県総合医療センターの医療方針に従って、コスト削減努力を強化することを意思決定し、効果的で効率的な医療機器等の調達を実施した。

収入の確保については、「断らない医療」、「高度・先進医療の推進、充実」、「院内外の快適・安心・安全な環境の整備」に取り組んだ結果、県民からの信頼を得られ、外来患者数は、対前年105.7%と増加し、1日平均診療単価も102.3%と増加した。入院患者数も100.9%と増加し、1日平均診療単価は104.3%と増加した。また、年間診療額では外来で108.2%、入院で105.3%と昨年度と引き続き大幅増となった。特に入院診療額の伸びには、入院病棟における90.3%（対前年100.3%）の高い病床利用率や手術件数の増が要因のひとつであった。

○収入関係数値

		H25年度	H25/H24 (%)	H24年度	H24/H23 (%)	H23年度	
外 来	外来患者数	人	314,349	105.7	297,289	104.2	285,186
	1日平均患者数	人/日	1,288	106.2	1,213	103.8	1,169
	年間診療額	千円	4,671,114	108.2	4,318,614	105.5	4,091,729
	1日平均診療単価	円/日	14,860	102.3	14,527	101.2	14,348
入 院	入院患者数	人	194,504	100.9	192,695	99.7	193,205
	1日平均患者数	人/日	533	100.9	528	100.0	528
	年間診療額	千円	14,129,597	105.3	13,416,235	107.3	12,508,247
	1日平均診療単価	円/日	72,644	104.3	69,624	107.5	64,741
	平均在院日数	日	12.6	100.8	12.5	93.3	13.4
	病床利用率	%	90.3	100.3	90.0	100.6	89.5

一方、従前からの課題であった未収金への対応については、その発生防止対策として、クレジットカード決済の導入や入院説明室にて医療相談員から入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施し成果を出している。また、発生した回収困難な未収金対策として弁護士法人に委託し、毎年着実に成果が出てきている。

費用の削減については、DPCデータの分析やコンサルタントを活用し、診療科へデータ等をフィードバックするなど病院全体でコスト削減に対する意識を醸成し継続的に取り組

んでいる。

3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況

3-1 決算（平成25年度）

収入は、昨年度に比較して営業収益における医業収益の大幅な増額（約11億2千万円）に加えて、資本収入も長期借入金の借り換えなどにより大幅な増額（約17億5千万円）となり、収入全体で約31億1千万円の増額となった。また、支出は、昨年度に比較して営業費用における医業費用の大幅な増額（約14億1千万円）と資本支出も償還金による大幅な増額（約17億6千万円）により、支出全体で約32億7千万円の増額となった。

これらの結果から、年度計画の約15億1千万円の収入超過に対して、約14億5千万円の収入超過となった。

3-2 収支計画に対する実績（平成25年度）

収支計画において、収益全体は約208億7千万円で年度計画の約207億円に対して、約1億7千万円の増額であった。費用全体では約203億1千万円で年度計画の約200億5千万円に対して、約2億6千万円の増額となった。その結果、年度計画の純利益約6億5千万円に対して約5億6千万円となり、約9千万円減少した。

経営目標とする各経営比率は全ての項目で達成できた。

中期計画については、経常収支比率（経常収益／経常費用）が103.2%と2ヵ年連続して100%以上を達成し、人件費比率（給与／医業収益）及び材料費比率（材料費／医業収益）も目標数値を達成できた。

○経営指標比較

	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 計画	H25 実績	中期計画
経常収支比率	97.2%	98.8%	103.1%	103.1%	103.2%	100.0%
人件費比率	47.4%	47.2%	47.2%	47.2%	47.4%	50.0%
材料費比率	29.2%	29.0%	27.9%	27.9%	29.0%	30.0%

3-3 資金計画に対する実績（平成25年度）

業務活動における収入については、約203億1千万円と昨年度に比較して約11億5千万円増額したが、年度計画（約207億1千万円）と比較し、約4億円の減額となった。

投資活動による収入は、年度計画に対して約6千万円の減額となったが、財務活動による収入は、ほぼ年度計画どおりの実績となった。

支出では、業務活動による支出のうち、計画額に比較して材料費が約5千万円の増額となったが、給与費が約1億3千万円、その他の支出が約2億1千万円の減額となったため、結果として約2億9千万円の減額となった。

また、投資活動による支出が約1億1千万円の増額となり、財務活動による支出が約7千万円の減額となった。

この結果、次年度繰越額が昨年度に比較して約13億1千万円増額の約132億円となった。

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、効果的な病院運営のため医師、看護師等各職種がその業務に専念でき、併せて時間外勤務を縮減するため、医療クランク・看護クランク等業務補助体制を強化するとともにMSW等の専門職を雇用し、病院職員の勤務環境を改善するとともに、年次有給等休暇の取得を促進し、家庭環境に配慮した取組ができた。

健康管理については、地方独立行政法人化前の同水準以上の定期健康診断や人間ドック等の検診を実施するとともに産業医設置による健康相談等の健康管理対策を実施した。

また、職員の安心な勤務環境づくりとして、院内保育所の24時間保育を実施し、保育料を月額から日額へ改定するなど、利便性を向上させるとともに、病児病後児保育施設の設置について、継続的に検討してきた。

職員が業務に対する高い意欲を持ち、能力を十分に発揮できる病院づくりのため学会や研修会等への参加について積極的に支援した。

県及び他の地方独立行政法人との連携については、医療従事者の人事交流を行うなど連携を推進した。

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器（X線CT装置、エキシマレーザー血管形成装置）の導入及びカテーテルによる内科的治療と外科的な手術ができる施設としてハイブリッド手術室の整備をした。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備

・平成25年度は、診療科・部による中長期計画及び稼働状況等を勘案し、主要医療機器の更新・整備するとともに、導入機器の稼働状況の把握と向上に努め良好な実績を出すことができた。

・高額な機器に関しては、稼働状況・費用対効果を勘案しつつ、当センターの目指す高度医療と併せて人材育成を見据えた視点から、先進医療機器を整備し、医療の先進性と質の向上を図った。

代表的な更新・整備機器一覧

機 器 名	整備目的・用途等
X線CT装置	頭部体幹部四肢等のCT撮影
エキシマレーザー血管形成装置	県内初導入のエキシマレーザー冠動脈形成術による治療
ハイブリッド手術システム	カテーテルを使った手術と外科的な手術ができる県内初となる施設

更新・整備を実施した機器の稼働件数

機器名	整備年月	H22	H23	H24	H25
3次元マッピングシステム・アブレーションシステム	H22.11	15件	76件	87件	121件
ガンマカメラ装置	H23.3	0件	1,208件	2,149件	1,376件
X線TV装置	H23.3	0件	1,665件	1,478件	1,777件
MRI装置のアップグレード	H24.3	—	0件	4,895件	5,008件
デジタル式乳房用X線撮影装置	H24.3	—	0件	4,197件	4,287件
超音波診断装置	H24.3	—	0件	1,820件	1,822件
内視鏡手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)	H25.2	—	—	2件	50件
X線CT装置	H25.3	—	—	—	0件
エキシマレーザー血管形成装置	H25.6	—	—	—	30件
ハイブリッド手術システム	H25.7	—	—	—	410件

主要検査機器の稼働実績件数

項目・年度		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
P E T (1 台)	外来	904	998	1,288	1,374
	入院	104	73	66	86
M R (2 台)	外来	7,412	7,994	10,105	10,810
	入院	1,663	1,694	2,168	2,141
C T (2 台)	外来	21,798	22,636	24,488	27,048
	入院	5,514	5,841	6,246	7,006

(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備

① 柔軟な職員採用、再雇用制度の構築

・年度当初の看護師数を530人から571人に増員し、長時間勤務やローテーション維持並びに年次有給休暇の取得などを改善した。

・採用試験を4回実施するとともに、看護学校や各種ガイダンス等への参加、新聞の掲載等雇用確保のため積極的に働きかけ昨年度に比較して約1.7倍の採用ができた。

(H 2 4 : 5 1 人 → H 2 5 : 8 5 人)

・年俸を定めて給与を支給する非常勤医師 6名

② 職員の柔軟な勤務時間体制の検討

・平成27年度新棟内開設予定の病児病後児保育所について具体的に検討することとし、職員のニーズを把握するため「病児・病後児保育所についてのアンケート」を実施した。

(調査対象：1,130人、回収率79.6%)

・上記アンケート結果を基に病児病後児保育所開設のために必要な課題を挙げ検討した。

・委員会設置と開催実績等

時 期	内 容
H 2 5 年 7 月	第1回委員会開催(主な議題:①今年度の委員会の取り組みについて、②病児病後児保育所アンケート結果報告について)
H 2 5 年 1 2 月	第2回委員会開催(主な議題:①病児病後児保育所開設について、②平成25年度岐阜県医師会男女共同参画委員会による病院訪問事業について)

③ 7 : 1 看護体制 (看護職員の二交代制) の維持

・看護師人数(530→571人)の増員などで、7 : 1 看護体制を7.3%上回る体制を維持できた。

④ 医療クラーク等の配置拡充

・医師事務作業補助(医療クラーク)、病棟・外来看護事務補助(病棟等看護クラーク)等を配置拡充した。

- ・医師補助・看護補助体制の拡充状況

[医療クラーク：51人、病棟等看護クラーク：28人（平成25年度末）]

⑤ 代休取得、週休日振替の徹底

- ・看護師、技師等については、各種機会を通して代休取得、週休日の振替を徹底した。
- ・衛生・労働安全委員会で、長時間残業職員数を報告し、縮減するよう啓発に努めた。
- ・長時間勤務の医師については、各担当副院長が時間外勤務時間の縮減、及び代休等への振り替えを指導し、併せて過重労働健康相談を実施した。

- ・医局会や看護師長会等において、代休取得、週休日の振替指導を徹底した。

- ・代休等取得状況

区 分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
代休取得	18件	17件	35件	65件
週休日振替	457件	691件	856件	1,083件

⑥ 院内保育所の24時間保育の実施

- ・平成13年から岐阜県総合医療センター保育施設運営協議会を設置し、医療センターに勤務する職員(非常勤職員含む)の保育事業を継続して実施している。

平成24年2月1日からは、24時間保育の受け入れを開始している。

- ・通常保育時間 7：45～19：00

(延長保育時間 7：00～22：30)

- ・院内保育所の活用状況

最少預かり児童数 29人/月

最大預かり児童数 35人/月 平均 31.9人/月

院内保育所の運営状況

(各年度末時点)

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
入所者数	36人	44人	38人	33人
保育士数	8人	8人	10人	10人

- ・病児保育については、平成27年度に完成予定の新病棟内に、病児保育室及び病後児保育室をそれぞれ設置するよう実施計画に盛り込んだほか、運用については「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」において継続的に検討している。

⑦ 職員の悩み等相談体制の整備

- ・ハラスメントの被害相談窓口を総務課長に一本化、ハラスメント防止に関する啓発ポスターを院内各所に掲示し、周知を図っている。

⑧ 患者相談体制の整備

- ・総合相談センターを設置し、患者からの各種相談に対応できる体制を強化している。
- ・H23年度から総合受付にコンシェルジュを設置し、患者相談を含む各種問い合わせに

対応できる態勢を整備している。

- ・患者や家族から各種相談を受け付けている（相談内容：がん相談（一般、セカンドオピニオン、退院調整）、がん以外（なんでも相談、意見・苦情、セカンドオピニオン外来、退院調整））。
- ・患者サポート体制において毎週カンファレンスを開催できた。
- ・がん拠点病院として、がん相談の専従MSWの配置充実を図った。
- ・総合相談センター全体としての統一したテンプレートの電子カルテ上の記録を整備した。

平成25年度実績件数

がん相談	1, 138
がん相談支援	624
セカンドオピニオン	59
退院調整室	455
がん以外の相談	9, 966
なんでも相談	57
（意見・苦情	18）
セカンドオピニオン	7
退院調整室	9, 902
医療相談	4, 148

※ 意見・苦情は、なんでも相談の内数である。

⑨ 院内暴力に対する警備強化

- ・医療安全に関する研修において、患者や家族への対応についても取り上げ、実施した。

(3) 優れた医師を始めとした職員の養成

- ・平成25年度医師の研修派遣者数実績9名
米国（カルフォルニア大学サンディエゴ校）
米国（ハーバード大学医学部 ブリガム・アンド・ウィメンズ病院）
ドイツ（ハイデルベルク大学病院）
カナダ（モントリオール小児病院）
神奈川県（横浜労災病院）
東京都（公益財団法人がん研究会 有明病院）
東京都（国立精神・神経医療研究センター）
東京都（日本医科大学付属病院）
埼玉県（埼玉医科大学総合医療センター）

・医師の研修派遣・受入実績人数

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
派 遣	1人	3人	5人	9人
受 入	6人	8人	6人	6人

・専門医や研修指導医等の取得に向けた研修、学会・セミナー等の派遣実績

- ・ESC Congress 2013
- ・22nd EADV Congress
- ・6th APHRS CARDIORHYTHM 2013
- ・CHEST 2013
- ・AHA Scientific Session 2013
- ・ERS Annual Congress 2013
- ・ERS Hands-On Course-Interventional Bronchoscopy

他

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

・専門看護師数

小児看護専門看護師 2名

がん看護専門看護師 1名

・認定看護師数

がん化学療法看護認定看護師 2名

がん性疼痛看護認定看護師 1名

感染管理認定看護師 2名

救急看護認定看護師 1名

小児救急看護認定看護師 1名

摂食・嚥下障害看護認定看護師 1名

皮膚・排泄ケア認定看護師 3名

新生児集中ケア認定看護師 1名

集中ケア認定看護師 1名

糖尿病看護認定看護師 1名

がん放射線療法看護認定看護師 1名

(平成25年度認定登録：3名)

・研修実績

項目	内容
認定看護師	[長期] ・救急看護 1名 ・感染管理 1名 ・乳がん看護 1名 ※平成26年7月認定予定 [短期] ・認定看護管理制度 3名 ・岐阜県教員養成講習会 1名
学会等参加	・日本看護学会 ・全国看護セミナー ・日本看護協会研修 ・岐阜県看護協会研修 ・その他 看護学会等 延べ H24：153名 → H25：312名

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成した。特に、各部門では診療科の体制等に連携し、長期計画を策定したうえで人材の育成に努めた。

主な講習会等

【中央放射線部】	・日本放射線技術学会 ・全国自治体病院放射線部会研修会 ・日本放射線治療セミナー ・日本核医学学術総会 ・日本磁気共鳴医学会 ・医学物理士ミニマム講習会
【臨床検査科】	・日本臨床衛生検査技師会 ・日本超音波学会 ・心臓リハビリテーション学会 ・日本臨床微生物学会 ・認定心電図検査技師講習会 ・日本輸血・細胞治療学会 ・日本心エコー図学会
【薬剤センター】	・日本薬剤師学術大会 ・日本病院薬剤師会実務研修会 ・日本薬品情報学会総会 ・日本薬学東海支部合同学術会議

	<ul style="list-style-type: none"> ・日本医療薬学会 ・がん専門薬剤師集中教育講座
【中央リハビリテーション部】	<ul style="list-style-type: none"> ・3学会合同呼吸療法認定士認定講習会 ・リハビリテーションのための脳神経科学入門研修会 ・日本高次脳障害学会夏期教育研修 ・岐阜呼吸管理研究会 ・摂食・嚥下障害セミナー
【栄養センター】	<ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床栄養学会 ・日本糖尿病・妊娠学会 ・食事療法学会 ・日本循環器学会学術集会 ・日本心臓リハビリテーション学会 ・日本病態栄養学会年次学術集会 ※H25：病態栄養専門師資格取得者1人
【臨床工学部】	<ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床工学技士会 ・岐阜県臨床工学技士会セミナー ・岐阜県臨床工学技士会学術大会 ・医療機器安全基礎講習会（ME技術講習会） ・透析液安全管理責任者セミナー ・日本人工臓器学会教育セミナー

・コメディカル専門研修の参加人数

	H22	H23	H24	H25
薬剤師	78人	106人	172人	207人
臨床検査技師	24人	80人	138人	100人
臨床工学技士	16人	7人	45人	22人
リハビリ技師	74人	112人	125人	69人
管理栄養士	6人	15人	13人	10人
放射線技師	26人	23人	51人	30人
合計	224人	343人	544人	438人

(6) EBMの推進

・クリニカルパスの新規作成を推進した。

新規パス作成数 27件（14診療科）

・平成25年9月及び平成26年2月にクリニカルパス大会を実施し、約300人（多職種）が参加した。その中で新規パスの紹介やアウトカム設定の適切性等を中心に意見交換を行った。

・クリニカルパス種類数・適用数

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
種類数	3 0 4件	3 0 3件	3 0 5件	2 8 7件
入院患者数	1 3, 8 9 9人	1 3, 7 9 8人	1 4, 6 9 0人	1 4, 7 5 3人
適用数	8, 3 3 7件	8, 3 6 3件	8, 9 2 9件	9, 0 4 5件
適用率	6 0. 0%	6 0. 6%	6 0. 8%	6 0. 4%

(7) 医療安全対策の充実

- ・必要に応じてマニュアルの見直しや作成を行った。また、マニュアル運用状況について調査や毎月、院内巡視を行い、遵守状況を把握し、徹底できるように努めた。
- ・重大事例につながるようなインシデント報告などは、関連部署と分析を行い再発防止策について検討を行った。
- ・インシデント・アクシデント報告の収集、分析を行った。医療安全部や医療安全管理委員会で検討し、それを病棟会議、外来や各部署会議、看護師長会や管理会議で報告し、医療安全対策の向上を促進した。また、医療安全便りで全職員に発信し情報共有した。

・インシデント（レベル3 a まで）、アクシデント（レベル3 b ~）報告件数
（平成23年度よりレベル3はa, bに分割して記載）

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
レベル0	3 2 7件	2 8 6件	3 3 6件	2 9 2件
レベル1	1, 0 0 3件	1, 0 1 3件	1, 1 8 2件	1, 7 2 9件
レベル2	7 1 3件	8 4 9件	8 0 0件	4 6 7件
レベル3 a	1 5 2件	1 7 8件	2 1 5件	3 2 7件
レベル3 b		5 4件	5 5件	6 2件
レベル4	1件	2件	1件	0件
レベル5	—	2件	1件	0件

- ・アクシデント報告でのレベル3 b 6 2件中4 9件がドレーン・チューブ類の抜去によるもので、再挿入を行った。
- ・医療安全意識醸成のため、職員を対象とした医療安全研修会を17回実施した。延べ参加者数は、2, 3 1 4名であった。

(8) 院内感染発生原因究明・防止対策体制整備

- ・ICT（Infection control team）による週1回の病棟ラウンドにより、環境面の改善指導を行い、環境構造の清浄化に努めた。また、手指衛生の遵守状況の確認のために、部署ごとで使用量測定を行い、手指衛生回数目標値を設定した結果、達成率は部署別に30~100%のばらつきがみられている。
- ・抗菌薬については、長期使用（10日以上）、抗MRSA薬使用患者、カルバペネム系抗菌薬使用患者を抽出し、適正使用（量・間隔、抗菌作用）についてICTミーティングで確認、指導した。
- ・新生児センターにおけるMRSA感染症による死亡事案について、感染症のICTへの

報告は、感染症発生報告書を提出し、ICTでチェックを行っていたが、保菌患者の予後情報の確認がなされていなかったため、「退院サマリ」に院内感染の項目（無し、不明）を追加して必須項目とし、ICTが確認することに改正した。

・新生児センターにおいてMRSAアウトブレイクが発生し、約1ヶ月の新規入院を停止する対応に併せ、新生児センターにおけるMRSA対策は、以下のとおり、レベルⅠ～Ⅲの段階別で対応する新たなICTの行動基準を作成した。

〔レベルⅠ〕

1カ月の新規MRSA保菌者が3名以上、あるいはMRSA感染症患者の確認の時点で、院長報告とともに緊急ICTミーティングを開催し、緊急に新生児センターへの介入（ラウンド）を行う。

〔レベルⅡ〕

1カ月の新規MRSA保菌患者が10名以上となった場合、あるいはMRSAによる院内感染症死亡事例が確認された時点で、岐阜市保健所、岐阜県（岐阜県院内感染対策協議会）への報告・相談を行う。

〔レベルⅢ〕

レベルⅡの段階で同協議会からの指導を受けた感染対策をおこなったにも関わらず、一定の期間のうちに院内伝播による新規保菌患者が発生した場合は、緊急の感染防止委員会を開き対策を協議するとともに、岐阜市保健所に報告、岐阜県院内感染対策協議会に調査指導を依頼、岐阜県周産期医療協議会に事前調整を依頼することとした。

・継続的にICTが感染対策に介入しており、新生児センターにおけるMRSA保菌者数や新規伝播数は減少してきている。

・平成26年3月18日より、「感染制御支援システム」の1次稼働が開始された。

・平成25年度、感染防止委員会主催研修会4回/年、ICTによる感染防止研修会6回/年を開催し、のべ参加人数は1,969名。参加できなかった医師については、所属部長または感染防止対策推進責任者監督下で感染防止対策に関するビデオ視聴を行い、アンケート調査にて評価した。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

① 業務のスピード化、診療時間の弾力化等

○外来待ち時間対策

・検査・診察・治療を患者に合わせてオーダーすることによって院内滞在時間の縮減を図った。

- 1 検査が必要な患者に対しては検査を先に実施。
- 2 看護師による指導を必要とする患者に対しての指導・説明を待ち時間に実施。
- 3 入院決定患者に対する入院説明は、入院説明室を設置したことで一元化し、外来診療科での滞在時間の縮小を図った。
- 4 病診連携による紹介患者については、診察予約時間30分以内の診察を徹底した。

・平均待ち時間の状況

H22	H23	H24	H25
17分	26分	22分	25分

※患者満足度調査（アンケート）結果

※指標を予約時間と実際に診療を開始した時間までを待ち時間とすることに変更した。

- ・待ち時間の有効活用に向けた取り組みを実施した。
 - 1 待ち時間に待合室を離れる患者に対して、希望により携帯電話による呼び出しを行うことで、待ち時間を有効に利用していただけるよう便宜を図っている。
 - 2 診療科に即したパンフレットや図書を配置

・待ち時間調査の実施

患者満足度調査にあわせて、待ち時間調査を実施（H25.9.12）するとともに、システムによる待ち時間の把握を年4回行い、状況の把握に努めた。

待ち時間	～30分	30～2時間	2時間～
H23年8月	40.1%	54.8%	5.3%
H24年1月	51.9%	42.8%	5.3%
H25年1月	49.4%	45.9%	4.6%
H26年1月	35.6%	56.4%	8.0%

※H24年度中における待ち時間の解消

30分以内、30分～2時間以内の待ち時間とも若干増加したものの、2時間を超える長時間の待ち時間は減少した：+0.7ポイントの改善

※H25年度中における待ち時間の検証

引き続き待ち時間解消への取り組みを実施しているものの、外来患者数の増加に伴い平均待ち時間は、伸びる結果となっている。

【外来患者数】

H24：297,289人 → H25：314,349人

【一日平均】

H24：1,213人 → H25：1,288人

・支払い窓口（自動精算機）の増設

平成24年度から診療費の支払い待ち時間の短縮のため、診療費自動清算機を1台から3台に増設し、従来の支払窓口2窓と併せて5窓体制をとっている。

○手術室の状況

	H22	H23	H24	H25
稼働率	55.2%	56.9%	62.9%	61.2%
件数	5,407件	5,614件	6,029件	6,506件

② 検査の効率的な実施、検査機器稼働率向上

○臨床検査部門

・超音波検査（生理検査部門）技師の配置状況

H24年度：6.5名 → H25年度：6.5名

・超音波検査予約枠の増設、変更

診療科からの要望に対して、予約枠の増設、変更を行なった。

- ・超音波検査件数の増加（外来分）

H24年度：14,737件 → H25年度：16,361件（11.0%増）

- ・超音波検査待ち時間の短縮

	総数	60分未満	～90分	90分超
H22年4月	1,208件	97.4%	2.3%	0.3%
H23年4月	1,292件	98.6%	1.3%	0.1%
H24年4月	1,505件	98.2%	1.7%	0.1%
H25年4月	1,782件	96.8%	2.9%	0.3%

- ・超音波検査件数の急激な増加により、待ち時間が延長した。
- ・中央採血室：採血開始時間を8時00分に繰り上げたことにより、待ち時間の短縮が認められた。

○中央放射線部門

- ・CT検査予約枠変更

CT検査を2台の装置毎に検査内容で振り分ける予約枠に変更し、より有効的な運用による待ち日数の短縮を図った。

- ・MRI検査数増加への対応

予約検査待ち日数解消のため、時間外検査枠を増設し待ち日数の短縮を図る。また、MRI装置のアップグレードを行ったことによる検査数が大幅に増加し、待ち日数が短縮された。

- ・検査件数

	CT外来	CT入院	MRI外来	MRI入院
H22	21,798	5,514	7,412	1,663
H23	22,636	5,841	7,994	1,693
H24	24,488	6,256	10,115	2,168
H25	27,048	7,062	10,810	2,141

- ・検査待ち日数

	H22	H23	H24	H25
CT	10日	7日	4日	4日
MRI	17日	21日	14日	12日

③ 手術の実施体制の再整備

- ・手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用、手術機材のキット化（あらかじめセットしている状態）を促進したことによる準備期間の短縮及び麻酔科医の増員により、手術室稼働

率の向上を図り手術待ち時間を短縮できた。

時間内手術室稼働率・総手術件数

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
稼働率	55.2%	56.9%	62.9%	61.2%
件数	5,407件	5,614件	6,029件	6,498件

(2) 院内環境の快適性向上

① プライバシーに配慮した院内環境の整備

- ・患者や来院者により快適な環境を提供するため、ニーズに合った院内環境の整備に努め、院内施設の案内表示等の改善や病室、待合室にテレビを設置（文字放送）するなど、快適な院内環境を整備した。
- ・売店前に机及び椅子を配置し、患者ならびに患者家族に快適な環境を整備した。

② 栄養管理の充実、病院給食の改善

- ・平成25年度嗜好調査を実施し、その結果を日々の給食管理に反映した。
調査内容：食欲、主・副食の状況（喫食状況、残さの理由、炊き方・味付け、味、種類等）、満足度、自由意見等
実施日：平成25年12月18日
対象者：一般食患者82人 特別食患者89人
結果：給食に対する満足度では、普通以上に満足との回答率が一般食87%、特別食（糖尿病・心臓病・腎臓病）75%であった。
- ・治療効果を上げるため、病名と病態に合った食種の食事を提供できるよう入院時のチェック体制を強化し、栄養管理の充実を図った。
- ・患者の満足度を上げるため、季節毎の行事食がなかった月に5日間の行事食を増加するとともに、提供内容の改善を図った。
- ・糖尿病食にも選択メニューを実施できるよう献立作成作業を推進した。

(3) 医療情報に関する相談体制の整備

- ・院内に勤務する派遣職員に対する研修の中で、個人情報の取り扱いに関する項目を設けて、個人情報保護担当職員による説明を行った。
- ・患者本人又は家族からの請求により、89件の個人情報を開示した。

カルテ開示請求件数・開示件数

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
請求件数	59	56	72	89
開示件数	59	56	72	89

(4) 患者の視点に立ったより良い医療の提供

- ・本館1階ロビーに、患者の権利、個人情報保護に関する方針を掲示し、同内容を病院ホ

ホームページにも掲載した。

- ・外部先進病院から講師を招へいし、医療安全に関する研修を実施した。

タイトル：「Team STEPPS を活用したノンテクニカルスキル改善策」

開催時期：平成26年2月

参加者数：181名

タイトル：「医療者が使える基礎的法知識と患者家族対応力」

開催時期：平成25年6月

参加者数：220名

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

- ・平成24年2月に取得した病院機能評価（更新）を契機に患者にわかりやすい説明が行えるよう診療科が管理する「同意書」（506件）の内容を点検し、項目等について統一化することで、インフォームド・コンセントの徹底を図った。

- ・セカンドオピニオン実施件数

	H22	H23	H24	H25
外来受入	21	21	26	22
他院紹介	64	41	47	44

(6) 満足度調査の病院運営への反映

- ・岐阜県総合医療センター運営協議会を開催し、地域の代表者等と意見交流を図り、病院運営に反映した。

委員：地元自治会、青年団、老人クラブ、教育関係者、医師会、社会福祉協議会、経営者、保健所、消防署の代表者で構成

開催：平成25年11月、平成26年3月

主な議題：

- ・岐阜県総合医療センターの概要、運営状況（収支）、新棟整備計画について
- ・法人関係新聞報道記事等について
- ・患者満足度調査について
- ・当センターの新たな取り組みについて、実際の現場を委員にご覧いただいた。

(7) 患者支援システム（メタボリックシンドローム予防センター）の創設

- ・メタボリックシンドローム予防センターを中心とした「患者教育」に重点をおいた生活習慣病の予防（患者支援システム）の構築を目指した。

- ・肥満の患者が増加しているため、栄養指導や検査など実施していき、減量を図るようにした。

- ・専門外来受診患者数が多いため、関連した診療科の協働を図るようにした。

① メタボリック予防センター診療実績

	H22	H23	H24	H25
メタボ外来	370人	661人	325人	40人
メタボ看護外来	178人	137人	53人	73人

② 生活指導教室

・女性外来

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
糖尿病教室	4 4 人	8 7 人	8 5 人	8 1 人
肝臓病教室		2 1 人	4 1 人	2 9 人

③ 専門外来

・女性外来

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
初診	1 1 8 人	1 7 6 人	1 9 2 人	1 8 1 人
再診	1, 0 0 1 人	1, 4 3 6 人	1, 7 5 8 人	1, 9 4 7 人

※H 2 2 年 1 1 月から初診枠を拡大し、予約待ちの期間短縮を図った。

・禁煙外来

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
初診	2 9 人	6 4 人	6 8 人	4 8 人
受診者	1 0 5 人	3 0 0 人	2 9 0 人	1 4 1 人
禁煙成功	1 0 人	4 1 人	4 2 人	2 7 人

④ 褥瘡ケア 院内発生率

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
院内発生件数	1 1 3 件	1 2 8 件	1 3 3 件	1 3 1 件
院内発生率(%)	0. 5 7 5	0. 6 5 4	0. 6 5 2	0. 6 5 1

N S T 依頼件数

H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
1 3 1 件	2 6 4 件	4 2 1 件	4 8 4 件

⑤ 看護外来

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
フットケア	1 6 1 人	1 7 2 人	2 1 2 人	1 9 5 件
在宅指導	3 4 5 人	3 1 2 人	1 4 5 人	2 0 1 件

1-1-3 診療体制の充実

(1) 医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

・患者動向や医療需要の変化に対応した組織改編等に積極的に取り組んだ。

○新設

- ・在宅支援センター部の新設 (H25. 4. 1)
- ・ワクチンセンター部の新設 (H25. 4. 1)
- ・遺伝子診断治療外来の新設 (H25. 4. 1)
- ・内視鏡治療部の新設 (H25. 4. 1)

- ・呼吸器内視鏡部の新設（H25. 4. 1）
- ・大腸外科の新設（H25. 4. 1）
- ・ホスピタル クオリティ（H Q）センター部の新設（H25. 5. 1）
- ・精神腫瘍科の新設（H25. 7. 1）
- ・第三麻酔科の新設（H25. 7. 10）
- ・ハイブリッドセンター部の新設（H25. 9. 1）
- ・核医学診療センターの新設（H25. 10. 1）
- ・総合外来センター、専門外来部、専門ドック部、入院前検査センターの新設等（H25. 10. 1）
- ・臨床栄養科、栄養センター、臨床栄養部、N S T 部の新設（H25. 10. 1）
- ・院長補佐の新設（H26. 1. 1）
- ・入退院管理室の新設（H26. 1. 1）

○変更

- ・研修センター→総合研修センターへ名称変更等（初期研修医担当、後期研修医担当、歯科研修医担当、総合研修部の新設）（H25. 4. 1）
- ・医療サービス課→医事課へ名称変更等（診療情報解析担当、企画財務担当の新設等）（H25. 4. 1）
- ・在宅支援センター部→自宅退院サポートセンター部へ名称変更（H25. 9. 1）

（２）多様な専門職の積極的な活用

・医師については年俸制による雇用制度を活用し、高度な専門性を有する精神科医（精神腫瘍科）を登用した。

精神科医師 H 2 4 : 1 名 → H 2 5 : 2 名

・非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる薬剤師、看護師を再雇用し、更なる充実を図った

・総合相談センター（コンシェルジュ）を常時 2 名配置し、多岐にわたる相談窓口の一元化を図るとともに、苦情についても各部門に担当者を選任し、たらい回しとならない体制を構築している。

・相談業務と併せて介助者を配置し、肢体不自由者の受け入れ体制を充実した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

（１）近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

・近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率は年度計画を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核機能を果たした。

・紹介率・逆紹介率の推移

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
紹介率	6 1 . 5 %	6 1 . 8 %	6 3 . 3 %	6 4 . 2 %
紹介実件数	1 3 , 3 3 0 件	1 3 , 5 3 8 件	1 4 , 5 2 4 件	1 5 , 0 7 9 件
逆紹介率	7 3 . 4 %	7 2 . 7 %	7 5 . 7 %	7 8 . 1 %
逆紹介実件数	1 6 , 9 3 7 件	1 6 , 8 6 7 件	1 8 , 4 8 8 件	1 9 , 5 8 7 件

- ・地域医療連携推進協議会の開催

当院の地域医療の現状と医療連携に係る問題点等について意見交換を実施した。

第1回：平成25年 6月24日

第2回：平成25年 9月 4日

第3回：平成25年12月 9日

第4回：平成26年 3月11日

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及

- ・連携パス部では、院内への周知、定期的なモニタリングを行い、院内外の相談窓口となり連絡調整を行った。

- ・地域の医師会、大学病院を中心として、平成25年度は下記のとおり会合を持ち、各パスのワーキングへの出席時に問題提起し、改善へとつなげた。

- ・地域連携パスの検討状況（平成25年度学習会開催数）

区 分	回数
5大がん	1
脳卒中	2
肝炎	1
急性心筋梗塞	3
大腿骨頸部骨折	6
泌尿器	1
サポートパス（緩和ケア）	2
コーディネータ検討会	7
専門部会・運営委員会	2

- ・岐阜地域連携クリニカルパスは現在21種類あり、当院での運用実績は以下のとおりである。

連携パス名	H22	H23	H24	H25
急性心筋梗塞	10件	6件	19件	18件
大腿骨頸部骨折	160件	91件	90件	94件
脳卒中	72件	203件	221件	274件
胃癌ステージ1	5件	28件	21件	18件
胃癌ステージ2・3	2件	3件	4件	10件
肝がん	2件	1件	0件	5件
大腸がん	11件	46件	34件	42件
乳がん	—	13件	7件	—
肝炎	—	2件	2件	2件
肺がん	—	—	—	10件
糖尿病	—	—	—	1件

(3) 退院後の療養に関する各種情報の提供

・「患者さんの生活を支援するために、地域の関連機関と協力し看護ができるように努めます」を目標に実践した。

○病診・病病連携の現状及び病診連携システムの取り組み状況

・開放型病床（100床）の利用状況（利用率）

H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
75.3%	66.3%	48.9%	41.9%

・オープン病床クリニカルミーティングの開催

開催日：平成26年2月28日（金）

参加者：70名（うち院外：26名）

・退院調整件数

H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
1,142件	1,084件	1,125件	1,484件

・平成22年4月から介護支援連携を実施し、近隣の居宅介護事業者及び地域包括支援センターと連携を図った。

介護施設・ケアマネージャからの連携連絡票数

H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
198件	254件	255件	224件

・MSWの新規採用等による増員等（看護師からMSWへの振替）により、退院調整業務について効率化と機能強化を図った。

退院調整看護師 H 2 2：3人 → H 2 3：2人 → H 2 4：2人 → H 2 5：1人

退院調整MSW H 2 2：0人 → H 2 3：2人 → H 2 4：7人 → H 2 5：8人

・当院の医師、MSW、看護師と退院後の在宅医療を担う医療機関の看護師や訪問看護ステーションの看護師とともに退院前合同カンファレンスを行っている。

・退院前合同カンファレンスの件数

H 2 3	H 2 4	H 2 5
68件	83件	121件

・また、退院後に介護サービスの利用が見込まれる患者に対して、当院の看護師とケアプランを作成するケアマネージャと連携して指導を行っている。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急センター（救命救急医療）

・岐阜地区の中核病院の救命救急センターとして精神科疾患を除く全ての救急疾患を対象に、24時間体制で対応している。また、平成22年6月からは、地域の医療機関との連携による体制をとっている。とくに二次、三次の重症症例及び、複数診療科に係る重症症例を受け入れ救命医療の完結を目指している。臨床検査、放射線検査を常時可能とし、救急関係診療科は24時間呼び出し体制を採り、緊急手術も常時行い得る体制を採っている。各種の高度診断用機器、治療用機器を導入し、高度な医療が提供できるように努めている。日本救急医学会認定医指定施設、基幹災害医療センターに指定されている。

・外来担当医は内科系、外科系、小児科系各々1名で24時間体制で対応している。また、夜間（17：15～翌8：30）・休日は地域の医療機関と連携し、外科及び内科の医師の派遣を受けるとともに研修医3名が診療に参加している。入院診療は各診療科部長の責任下の主治医制をとっている。

麻酔科医、産婦人科医、内科系および外科系の専門診療科医：オンコール体制により常時専門的診療および手術に対応できる体制を採っている。手術室看護師も当直看護師2名に加えオンコール体制をとっている。

・病床利用状況

年 度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
延入院患者数	8, 483人	8, 182人	8, 633人	9, 084人
病床利用率	77.5%	74.5%	78.8%	83.0%

・救急車受入台数

区 分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
救急車受入件数	4, 888件	4, 709件	4, 931件	5, 271件
同一日平均台数	13.4台	12.9台	13.5台	14.4台

・外来患者数（診療科別：上位のみ）

単位：人

診療科・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
小児科	8, 763	8, 936	10, 230	8, 241
消化器内科	3, 169	3, 207	3, 180	3, 048
整形外科	2, 537	2, 604	2, 613	2, 951
総合診療科	2, 065	2, 330	3, 129	3, 779
外科	2, 283	2, 193	1, 907	1, 842
循環器内科	2, 092	1, 885	1, 905	1, 790
神経内科	1, 549	1, 665	1, 503	1, 470
その他	6, 517	6, 534	6, 759	6, 997
計	28, 975	29, 354	31, 226	30, 118

(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）

- ・心臓血管センターは内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が共同で心臓血管系の疾患を治療する部門で県内でも初めての施設である。
- ・年間の手術件数（平成25年度実績）は、277例で、心臓外科領域では、冠動脈バイパス術などの虚血性心疾患が68例、人工弁置換術、弁形成術などの弁膜症が38例などである。血管外科領域では、大動脈瘤手術、ステントグラフト内挿術などの大血管が103例、動脈バイパス術などの末梢血管が12例などである。
- ・H25年度ハイブリッド手術室の完成により、循環器内科と心臓血管外科による腹部・胸部ステントグラフト内挿術が大幅に増加した。

・手術・検査数 単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25
心臓カテーテル	1,619	1,600	1,592	1,544
PCI（経皮的冠動脈形成術）	460	443	471	495

・循環器系 単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25
Ablat（アブレーション）	97	135	137	172
PMI（周術期心筋梗塞）	52	57	60	95
CRT（心臓再同期療法）	1	2	3	3
ICD（植込み型除細動器）	15	15	23	25
CRT-D（両室ペーシング機能付植込み型除細動器）	3	5	8	8

・心臓呼吸器外科系 単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25
EVAR（ステントグラフト内挿術）	15	42	37	51
TEVAR（胸部大動脈瘤ステントグラフト内挿術）	1	7	11	18

(3) 母とこども医療センター（周産期医療とこども医療）

- ・4階のフロアー全体と3階及び5階のフロアーの一部で構成され、新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などを統合し、産婦人科と小児科の枠を超えた高度医療を提供している。合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行っている。
- ・当院は、新生児センターと隣接しており、また中央手術部にも1Wayで搬送できるので、いかなる周産期異常に対しても最良の体制で対処している。
- ・総合周産期母子医療センターには、当院に受診されている妊婦だけではなく、県内や県

外からの医療機関から、ヘリコプターや救急車による緊急母体搬送などで紹介されてくるハイリスク妊婦を24時間態勢で、可能な限り受け入れ、産科と新生児科が連携をとりながら総合的なチーム医療を行っている。

・新生児センターにおけるMRSA感染対策のため、平成25年11月6日から12月5日まで母体・救急搬送の受け入れを中止したことにより、母体・救急搬送件数が減少した。また、それに伴って、産科から他院へ母体・救急搬送した症例が5件、新生児搬送した症例が2件あった。

・母体搬送の受け入れ件数 単位：件

区分・年度	H22	H23	H24	H25
母体搬送	122	170 (4)	166 (8)	127 (7)
救急搬送	16	11	14	11

※ () 数値はヘリコプター搬送

・当医院でのネットワーク調整件数 単位：件

調整理由・年度	H22	H23	H24	H25
産科病床満室	1	5	1	3
産科医師手術・処置	1	0	1	0
NICU満床	5	4	0	4
その他	—	—	1	2

・産科合併妊婦 単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25
早産	129	145	111	115
PIH	35	49	60	44
常位胎盤・早期剥離	7	2	5	9
胎盤位置異常	17	32	29	39
羊水の異常	0	9	2	14
血液型不適	1	0	0	2
胎児異常	8	32	18	39
IUGR	16	25	14	13

・産科偶発合併妊婦 単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25
婦人科系疾患	22	36	28	38
心・血管疾患	6	5	5	23
血液疾患	0	2	2	1
腎疾患	2	6	3	10
糖尿病・妊娠性糖尿病	6	23	12	28

甲状腺疾患	11	17	12	26
自己免疫・膠原病	0	5	4	8
呼吸器疾患	3	22	10	31
消化器疾患	2	0	3	18
精神・神経系	5	11	12	33
運動機能系	0	1	0	3

・ハイリスク妊婦・分娩等（対象者）

単位：件

区分・年度	H22	H23	H24	H25
総合周産期加算	262	314	299	287
ハイリスク妊娠	47	66	58	77
ハイリスク分娩	17	40	34	32
救急加算	122	171	172	131

・助産師外来・保健指導実績（件数）

項目・年度	H22	H23	H24	H25
保健指導	867	992	896	978
助産師外来	2	2	1	0
母乳相談	129	210	169	254

・新生児センター運営状況

・MRSA感染対策のため、平成25年11月5日から12月4日までの1ヶ月間、新規受け入れ停止したことで、総入院患者数は前年度より減少した。

・受け入れ開始後も、段階的に入院患者を増やすようにコントロールし、院外出生に関しては、三角搬送で対応したため、院外出生の入院患者数が減少した。

・超低出生体重児、極低出生体重児の入院数は新規受け入れ停止前の入院数が多かったため、総数としては前年度よりも増加している。

・手術件数は年々増加してきている。前年度よりも超低出生体重児が増えたことにより、動脈管閉鎖術が一昨年と同様の件数に増加した。また、先天性水頭症の症例が多くなったことで、小児脳外科の手術件数も増加している。

単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25
院内出生	197	224	183	181
院外出生	135	132	154	112
母体搬送	81	110	92	82
超低出生体重児	12	25	13	15
極低出生体重児	33	54	23	47

・新生児手術状況（件数）

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
小児心臓外科	6	8	5	8
小児脳神経外科	5	8	5	11
小児外科	13	19	31	24
耳鼻科（気管切開）	1	1	3	3

（４）がん医療センター（がん医療）

・がん医療センターは院内におけるがん医療に関する部門をまとめたものであり、「緩和ケアチーム、がん相談支援センター、セカンドオピニオン外来、緩和ケア外来、化学療法室、がん登録室、地域連携がん部門・各診療部」により構成し）がん診療連携拠点病院に関する事業を実施し機能の充実を図った。

・院内研修会の実施

開催月	対象	内 容	参加者 ()は院外
4月	一般市民	健康祭「身体にやさしい先進医療」	105
6月	医療者	化学療法の進歩と支持療法の重要性	128 (24)
6月	一般市民	前立腺癌と性について	65
9月～ 11月	医療者	がんプロフェッショナル養成 基盤推進プラン～放射線治療 インテンシブコース～1回目	90 (20)
		2回目	85 (19)
		補講1回目	19 (5)
		補講2回目	10 (4)
9月	医療者	医療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	124 (26)
11月	医療者	変わりゆくがん疼痛治療	31
3月	医療者	緩和ケア講演会 「在宅緩和ケアケアタウン小平 チームの取り組み」	196 (80)

・奇数月の第2水曜日はがんカンファレンスを院内・外の医師とともに行っており、がん

事例の検討が行われている。[年間参加者数184人うち院外65人(約35%)]

・また、偶数月の第2水曜日は、病診連携緩和ケアカンファレンスを行い、病院と地域医療機関と連携した末期がん患者の症例や課題を検討している。

[年間参加者数375人うち院外59人(約37%)]

[がん関連認定看護師] がん看護専門看護師1名、がん性疼痛看護1名、がん化学療法看護1名、WOC3名、摂食嚥下障害看護1名、がん放射線療法看護1名

・緩和ケアチームの体制

医師(6名)、歯科医師(1名)、看護師(5名)、薬剤師(1名)、臨床心理(2名)、栄養士(1名)、リハビリ(1名)

平成25年度緩和チーム依頼者数は191人であった。

・治療の実績

単位：人

年度・区分	H22	H23	H24	H25
外科的治療	1,269	1,285	1,382 (2)	1,258 (50)
外来がん化学療法	3,308	3,242	3,729	3,669
入院がん化学療法	2,346	2,087	1,969	1,838
放射線治療	421	400	364	339

※()内はダ・ヴィンチによる手術

・がん患者数

単位：人

年度・区分	H22	H23	H24	H25
入院	2,409	2,513	2,877	2,643
外来	54,574	61,128	64,278	70,659
院内死亡がん患者	147	123	84	97

・がん相談支援センターは、「相談室」「セカンドオピニオン」「退院調整室」の3つの部署のがん相談をまとめている。

・がん相談支援センターの活動実績

H22	1,130件
H23	1,402件
H24	1,514件
H25	1,138件

・相談内容は、在宅医療、介護・看護、ホスピス・緩和ケア、転院、セカンドオピニオン、治療の順が多い。退院調整とも連携し、在宅医療におけるかかりつけ医や訪問看護の

紹介や介護保険等の手続等を支援している。

・また、平成24年4月からは、がんの在宅及び入院患者並びに患者家族のための「ほっとサロン」を毎日開催し、ピアサポーターががん患者や家族を支援している。さらに2か月毎にほっとサロン学習会を開催し、がん患者や家族が共に学び、交流が出来る場を設けた。それによりほっとサロン利用者が増加した。

・ほっとサロン利用人数

H23	150人
H24	599人
H25	1,009人

(5) 女性医療センター

・診療体制は、各診療科の常勤女性医師32名（内科、外科、産婦人科、小児科、皮膚科など）が連携し、院内女性心理療法士による心理カウンセリング等のサポート体制をとっている。

・当院では、8階東病棟を「女性病棟」として、女性科、乳腺外科、外科、消化器内科の女性入院患者の治療に取り組んだ。

女性特有の病気を持つ患者が安心して治療を受けられるようプライバシーの保護や安らぎづくりに努めている。

特にソフト面での気配りとして、カーテンの色、病棟の色彩、談話室の雑誌、病棟に流れる音楽等に女性的なものを導入している。

・実績（8東入院患者数）

項目・年度	H22	H23	H24	H25
産婦人科	613	559	618	625
外科	378	457	402	416
消化器科	195	183	201	236

・婦人科疾患（件数）

項目・年度	H22	H23	H24	H25
卵巣癌	68	83	116	69
卵巣腫瘍	72	66	67	99
子宮癌（体・内膜）	75	71	79	81
子宮筋腫	66	44	68	75
子宮頸がん	95	79	64	83
乳がん	139	169	177	185

・女性外来患者数

H22	H23	H24	H25
1,133	1,612	1,998	2,088

(6) 重症心身障がい児病棟と小児救急医療

- ・平成25年9月に入札を行い、平成25年9月から平成27年12月までの工期で契約した。平成25年度は工事準備、掘削、杭打ち等で計画通り工事を進捗させた。
 - ・重症心身障がい児病棟整備・運営を推進する責任医師を明確にするとともに、医師や看護師、コメディカル等の診療体制について検討した。
- また、昨年度に引き続き、先進地の視察や研究研修を行うとともに、看護スタッフを含めた院内勉強会を実施し、職員育成に努めた。

○先進地視察

神奈川県立こども医療センター 医師：4名、看護師2名、事務6名

信濃医療福祉センター 医師：4名、看護師2名、コメディカル2名、事務5名

○研究研修

国立精神・神経医療研究センター 医師：1名（6ヶ月派遣）

日本重症心身障害学会学術研修会 看護師：1名

重症障害児（者）医療講習会 看護師：2名

- ・県と協力して小児医療に携わる医師確保を推進した。看護師については、採用時に重症心身障がい児病棟の新設を考慮して、人材確保を目的に募集を行った。
- ・P I C U（2床）における病床稼働状況
590人日 稼働率80.82%

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査・臨床研究等推進

(1) 治験受託件数の増加・治験センター認定

- ・平成25年度の治験の件数は29件で概ね前年度を維持している。

○治験部門の体制

部長 1名 副部長 1名

事務員 1名 治験コーディネータ 6名

・治験・調査研究件数

	H22	H23	H24	H25
治験実施件数	24件	28件	27件	29件
治験症例件数	76件	85件	68件	93件
受託研究件数	48件	41件	58件	54件

・主な受託研究事業

研究内容	担当科
切除不能な進行・再発大腸癌に対する2次治療としてのXELIRI with/without Bevacizumab と FOLFIRI with/without Bevacizumab 療法の国際共同第Ⅲ相ランダム化比較試験 Asian XELIRI Project (AXEPT)	外科
シメプレビル併用インターフェロン治療時における治療奏効率向上および副作用軽減のための治療方法の検討	消化器内科

(2) 臨床研究部（仮称）の創設

- ・平成23年度から臨床研究部を設置した。

1-2-2 診療等の情報の活用

(1) 医療総合情報システムの各種データの有効活用

- ・医師及び研修医163名が電子カルテに記載した診療記録について、入院診療計画書との整合性、診断過程の記述内容などを診療情報管理委員会で監査し、そのレベル向上を図るとともに、3,760件の医学管理料の確認を行い適正な診療報酬請求の実施に努めた。
- ・診療情報から抽出したDPCデータを分析ソフトの活用により、加えてコンサルタントを活用したことで、診療科別に症例検討を実施し、DPC収益が対前年102.2%増（稼働額ベース）と効果がみられた。

(2) 集積したエビデンスの活用

- ・医学統計などへの活用

電子カルテに登録されている「退院サマリー」の主病名を病歴管理システムにデータ連携させ、当該システムにより集計し、医学統計書を作成した。また、「がん登録サマリー」とがん登録システムを連携させ、県に提出する地域がん登録届出票を作成するなど、電子カルテに集積されたデータの有効活用を行った。

- ・各診療科・センター毎に診療内容及びカンファレンス並びに保健医療についてホームページにて随時情報を提供した。

1-2-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・平成25年3月末に内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」による手術が当センターで初めて実施されたことを受け、「身体にやさしい」をテーマとした一般開放イベント「健康祭」を平成25年4月に開催した。セミナーでは「ダ・ヴィンチ」の紹介やデモなどを実施し、その他体験コーナー、お薬相談コーナーなどを設置した。

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・広報誌「けんこう」を平成25年11月及び平成26年3月に発行
- ・病診連携部PR誌「すこやか」を平成25年度に2回発行
- ・当センターの新しい医療への取り組みについてプレス発表や取材協力等によりマスメディアを媒体として県民への情報発信を行った。
- ・インターネットを通じて、保健医療や健康管理に関する情報提供を行った。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

- ・各診療科・部において医療従事者の養成を行っている。
- ・国内外での長期の留学・研究等が行えるよう規定を整備済みである。

・平成25年度医師派遣

- ① 放射線治療科 派遣先：米国（カルフォルニア大学サンディエゴ校）
- ② 循環器内科 派遣先：米国（ハーバード大学医学部 ブリガム・アンド・ウィメンズ病院）
- ③ 呼吸器内科 派遣先：ドイツ（ハイデルベルク大学病院）
- ④ 小児救急科 派遣先：カナダ（モントリオール小児病院）
- ⑤ 循環器内科 派遣先：横浜労災病院（1回／月）
- ⑥ 耳鼻咽喉科 派遣先：公益財団法人がん研究会 有明病院
- ⑦ 小児科 派遣先：国立精神・神経医療研究センター
- ⑧ 循環器内科 派遣先：日本医科大学付属病院
- ⑨ 麻酔科 派遣先：埼玉医科大学総合医療センター

・初期臨床研修医数 (各年度末時点)

	H22	H23	H24	H25
医師	25人	29人	33人	31人
歯科医師	2人	2人	2人	2人

(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等

- ・後期研修医（レジデント）に対する研修等を実施した。

○H25年度実績

後期研修医人数 33人

学会参加 288人日

・後期臨床研修医数 (各年度末時点)

	H22	H23	H24	H25
医師	35人	42人	33人	33人
歯科医師	1人	0人	0人	0人

1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生の実習受入れ

- ・研修生の受け入れ実績は下記のとおりである。
- ・医学生は前年実績を上回ったものの、岐阜県立衛生専門学校の看護学生数の減少により、実習受入数は減少したものの、計画どおりに実施できた。

H25年度実績

医学生の病院見学	年間延べ95人
看護学生	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県立衛生専門学校 ・岐阜県立看護大学 ・平成医療短期大学 ・岐阜大学医学部看護学科 ・岐阜医療科学大学 ・弥富看護学校 他 年間延べ10,984人

(2) 地域医療従事者への研修の実施及び充実

- 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施状況は下記のとおりであり、受入計画を達成できた。

平成25年度実績（救急救命士養成に関する臨床実習受入）

実習受け入れ施設等	H22	H23	H24	H25
救急救命東京研修所	2人	2人	4人	8人
救急救命九州研修所	—	—	1人	1人
東海医療工学専門学校	2人	2人	1人	2人
自衛隊岐阜病院	4人	9人	6人	6人
岐阜県消防学校	35人	32人	28人	32人
名古屋市救急救命士養成所	1人	1人	1人	1人
岐阜市消防	1人	1人	1人	1人
本巣市消防	—	1人	—	—
山県市消防	—	—	1人	—
各務原市消防	1人	1人	1人	1人
高山市消防	—	—	—	1人
名古屋医専	—	—	—	3人

- 薬学部学生の実習受入れ

薬剤師養成課程が6年となり、認定実務実習の重要性が増した。平成25年度は当センターでは岐阜薬科大学12名、名城大学4名、金城学院大学1名の計17名の実習生を受け入れ人材の育成にあたった。

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

- オープン病床クリニカルミーティングを開催し、地域の医療機関との連携を強化した。

○高度先進医療機器の共同利用の推進

機器名	H22	H23	H24	H25
CT	481件	443件	426件	356件
MR I	337件	345件	323件	389件
PET	78件	66件	65件	47件
遠隔画像診断機器	173件	197件	374件	533件

○輪番制実施状況

診療科	H22	H23	H24	H25
小児	163日	179日	259日	259日
内科・外科系	66日	62日	66日	64日

○共同診療の推進

H21年度から引き続き、総合周産期母子医療センターの夜間・休日診療へ9名の開業医師が協力。小児夜間急病センターには各務原市医師会所属医師9名が小児輪番日において共同診療を実施。

○開放型病床の利用状況及び共同指導回数

項目・年度	H22	H23	H24	H25
共同指導(回)	12.7	14.5	15.3	12.6
病床利用率(%)	75.1	66.3	49.4	41.9

※ 共同指導回数は月平均・オープン病床の活用実績及び輪番制診療の実績

(2) 医師不足、へき地医療機関への人的支援

・平成25年度は、県立下呂温泉病院(30名) 高山赤十字病院(7名)、揖斐厚生病院(7名)、久美愛厚生病院(1名/月2回)、下呂市立金山病院(1名/月1回)、中濃厚生病院(1名/週1回・1名/年4回)、郡上市民病院(1名/月2回・1名/週1回)、木沢記念病院(4名)、東白川診療所(1名/週1回)等において診療における人的支援を行った。

・他の医療機関への人的支援の状況(延べ日数)

派遣先医療機関名	H22	H23	H24	H25
県立下呂温泉病院	399	461	548	591
高山赤十字病院	447	244	504	288
揖斐厚生病院	—	21	245	225
下呂市立金山病院	12	12	12	12
木沢記念病院	28	224	—	244
東海中央病院	94	—	62	—
東白川診療所	—	9	—	24
久々野診療所	—	—	43	—
坂内村国民健康 保険診療所	—	—	45	—
郡上市民病院	—	—	31	73
中濃厚生病院	—	—	25	54
合計	980	971	1,515	1,511

(3) へき地医療対策の支援

・へき地派遣(H25実績)

高山赤十字病院：外科2名、産婦人科1名、

小児循環器内科 2名

下呂温泉病院：小児科 3名、循環器内科 7名、消火器内科 9名、呼吸器内科 3名、泌尿器科 5名、新生児内科 1名、眼科 1名、乳腺外科 1名

・後期研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めることにより医師不足の解消を図ることを目的として、平成22年9月に、岐阜大学医学部、同附属病院、及び研修医が多く集まる病院とともに「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」を設立した。

・後期研修医のへき地派遣状況

派遣先医療機関名	H22	H23	H24	H25
県立下呂温泉病院	11人	10人	15人	17人
合計	11人	10人	15人	17人

1-4-2 社会的な要請への協力

・医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、随時求められる社会的な要請に対し協力を行ってきた。

- ・岐阜大学への講師（医師）派遣 36人
- ・岐阜県衛生専門学校への講師（看護師）派遣 22人
- ・各種学校への講師（看護師）派遣 25人
- ・岐阜薬科大学への講師（薬剤師）派遣 1人

・講師派遣の状況

	H22	H23	H24	H25
医師	24人	18人	18人	35人
歯科医師	1人	1人	1人	1人
看護師	43人	55人	73人	49人
コメディカル	8人	8人	3人	18人
合計	76人	81人	95人	103人

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能

(1) 医療救護活動拠点機能確保、訓練実施

・三重県から岐阜県西南部で震度7の地震発生、診療時間中であり、センターでは本館の一部から火災が発生した場合を想定し、関係消防本部と連携のもと、災害対策訓練を実施した。

日時：平成25年8月24日(土)

訓練内容：

- 1 災害医療提供体制の立ち上げをシミュレーションにより確認する。
- 2 応急救護所設置訓練及び傷病者に対するトリアージ及び応急処置を確認する。

参加人員：292名

(2) 基幹災害医療センター機能強化

- ・災害備蓄として各種備品を整備した。
主な備品：リフトテント（36人用・18人用）
テント用暖房装置
インバータ発電機
ベッド兼ストレッチャー（5台）
- ・NBC災害、テロ対策として各種備品を整備した。
主な備品：TST防護服ユニット（10式）
除染シャワー（自立用・坦送用）
汚染水回収プール（大・小）
プライバシーBOX
リフトテント（36人用・18人用）

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) 大規模災害発生時のDMATの派遣

大規模災害への対応を図るため、DMAT及び岐阜県地域防災計画に基づく医療救護班を編成し、必要な機能を整備した。

(2) 訓練・研修への派遣

- ・災害派遣医療チーム研修（業務研修員）に2名参加した。
- ・平成25年度広域医療搬送実働訓練に5名参加した。
- ・平成25年度災害派遣医療チーム研修に1名参加した
- ・DMAT技能維持研修に2名が参加した。
- ・3名が岐阜DMAT隊員証の更新を申請した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築

- ・専門職の雇用を増員し、組織力の強化に努めた。
※医療クランク：3人増（48人→51人）
- ・また、併せて事務局体制を強化するため、新棟建設企画監を新設する組織改正を行った。

(2) 各種業務のIT化の推進

- ・ASPサービス（Application Service Provider Service：インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス）の利用により人事・給与システムを導入するとともに、手当の増加や給与表の改定等にすみやかに対応するなど、給与計算事務を支援した。また、旅費計算ソフトにより、旅費計算事務の効率化を図っている。
- ・電子カルテシステム最適化事業を実施し、システム全体を調査・分析し、次年度の委託

業務の見直しを行うことにより、コスト削減を実現した。

(3) アウトソーシング導入による合理化

- ・庁舎管理部門（清掃、設備監視、防災他）や医業部門（給食、医事業務、洗濯業務他）の専門的スキルを有する部門について、アウトソーシングを導入しており、特に情報業務システム関連業務、SPD業務の契約において、質・量の徹底的な見直しを実施したことにより、大幅な経費削減を実現できている。
- ・診療材料について、メーカー間の競争を促し、価格交渉を継続して削減したことに加え、前年度の価格交渉結果を常に監視することで本年度も削減効果を維持した。

・アウトソーシング導入件数

H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
1, 8 5 7 件	2, 6 0 1 件	3, 2 7 2 件	4, 3 1 7 件

※電子カルテシステム中のデータをCD出力した件数

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

- ・独立行政法人化に合わせて、経営企画課を新設し、経営分析等を行うことで、経営改善すべき点の把握につとめ、効率的な病院運営を図るための方策等を検討した。
- ・非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる薬剤師、看護師を再雇用し、更なる充実を図った。

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

- ・平成25年度においては、ハイブリッドセンター部、総合外来センター、核医学診療センター、ワクチンセンター部、遺伝子診断治療外来、内視鏡治療部、呼吸器内視鏡部、大腸外科、精神腫瘍科、入院前検査センター、臨床栄養科等を設置し、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した。

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・医療職サポートシステムの強化、充実を図るため各種クランクを採用した。
- ・医師・看護師事務作業補助者数 (各年度末時点)

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師クランク	2 0 人	3 8 人	4 8 人	5 1 人
看護クランク	1 6 人	2 6 人	2 6 人	2 8 人
合 計	3 6 人	6 4 人	7 4 人	7 9 人

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）

- ・3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）を実施した。
- ・人事交流実績（出向）
他法人への出向 3人
[コメディカル（多治見病院1人、下呂温泉病院2人）]

他法人からの出向（受入） 3 人

[看護師（下呂温泉病院 2 人）、助産師（下呂温泉病院 1 人）]

・ 職員の他法人への出向状況 単位：人

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	—	—	—	—
歯科医師	—	—	—	—
看護師	1	1	—	—
准看護師	—	—	—	—
コメディカル	1 0	4	2	3
合 計	1 1	5	2	3

・ 他法人職員の受入状況 単位：人

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	—	—	—	—
歯科医師	—	—	—	—
看護師	1	2 (3)	2 (1)	2 (1)
准看護師	—	—	—	—
コメディカル	1	2	1	1
合 計	2	4 (3)	3 (1)	3 (1)

※看護師欄にある（ ）は、助産師数

（４）障害者雇用の促進

- ・平成 2 5 年度 障がい者雇用数 9 人（事務局 3 人、薬剤部 1 人、看護部 5 人）を雇用した。

2-1-3 人事評価システムの構築

- ・人事評価制度構築への取り組み状況
- ・評価者に対する研修会を実施した（1 0 / 2 5）。
- ・全部署の中から、3 診療科（神経内科、小児科、眼科）、看護部、薬剤センター、中央放射線部、事務局を抽出して試行を実施した。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

- ・経営企画課内の組織の合理化・効率化を図るため、各担当を新たに「企画財務担当」として統合し、また、医療サービス課の名称を「医事課」に変更するとともに「診療情報解析担当」を新設した。
 - ・プロパー（事務職）職員を計画的に採用（事務職員 6 人）し、病院運営や医療事務に精通した事務職員を確保した。
 - ・経営企画課主導による経営状況の分析、課題への取組等について経営会議において検討し、収益体質の向上や効率的な経営に取り組み収益の増加やコスト削減に寄与した。
- また、専門性の向上のため、職務に関連する研修の参加を支援した。

- ・経営会議 月1回開催
毎月の経営状況の把握、診療科別損益計算やDPC係数等収益性の向上を課題として実施した。
- ・施設基準
診療内容を精査した上で、必要な項目を届出することで、収益性の向上に取り組んだ。

・事務職員の状況 (各年度末時点)

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
プロパー職員	1人	10人	14人	27人
県派遣職員	26人	28人	26人	15人
合 計	27人	38人	40人	42人

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・診療材料について、メーカー間の競争を促し、価格交渉を継続して節減したことに加え、前年度の価格交渉結果を常に監視することで本年度も節減効果を維持した。
- ・各部署における診療材料の定数品目及び数量の見直しを行い、効率的管理を推進した。
- ・診療材料について、ベンチマークを活用し1,660品目の価格交渉を行い、約3,700万円のコスト削減ができた。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的活用

- ・地域の医療機関等との連携として、共同指導、病床(100床)・設備の開放を行い病診連携を推進した。

○開放型病床の利用状況及び共同指導回数

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
共同指導(回)	12.7	14.5	15.3	12.6
病床利用率(%)	75.1	66.3	49.4	41.9

※共同指導回数は月平均・オープン病床の活用実績及び輪番制診療の実績

- ・MRI、CT、胃カメラ等の検査は登録医からのFAXにより気軽に予約が可能となっている。

○実績

単位：件数

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
FAX予約	1,253	1,173	1,087	1,075

			H 2 4	H 2 5	H25/H24 (%)
外 来	患者数	人	297,289	314,349	105.7
	平均患者数	人/日	1,213	1,288	106.2
	診療額	百万円	4,319	4,671	108.2
	診療単価	円/日	14,527	14,860	102.3
入 院	患者数	人	192,695	194,504	100.9
	平均患者数	人/日	528	533	100.9
	診療額	百万円	13,416	14,130	105.3
	診療単価	円/日	69,624	72,644	104.3
	在院日数	日	12.5	12.6	100.8
	病床利用率	%	90.0	90.3	100.3

(2) 未収金の発生防止対策等

○発生防止

- ・入院説明室（H 2 2 年 5 月設置）で、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明など医療相談員への仲介を実施した。また、入院患者には原則として限度額認定証の提示を求めていることを説明し、その手続きを依頼した。
- ・医療相談員により、救急搬送患者に対する身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。
- ・出産に伴う入院費について、出産一時金直接払制度を全ての出産について利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員の介入を早期に実施し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。

○回収

- ・毎月 2 回、定期的に督促状を發布し、早期に未収金回収に着手した。
- ・督促状發布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。
- ・未納者が受診した際には、面談による納付催告実施した。
- ・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収の実績を上げた。

○回収実績（各年 3 月時点）

	H 2 4	H 2 5	H 2 6
委託金額（千円）	6 4, 5 5 8	1 0 6, 9 7 0	1 1 6, 6 7 0
回収金額（千円）	1 4, 3 0 4	3 0, 1 8 5	4 1, 4 9 6
回収率（%）	2 2. 1	2 8. 2	3 5. 5

○センター全体の取り組み

- ・未収金対策部会（H 2 2 年 1 2 月設置）がリーダーシップをとり、現状把握、回収・発生防止を病院全体で行った。
- ・病棟による支払確認後に退院させるようにし、休日退院患者に対し、可能な場合は退院

前に入院費の計算を行い、請求する体制をとり、成果を上げた。

○その他

- ・医療相談員を2人増員し、各種医療相談への対応を充実させた。(H22年度から)
- ・クレジットカード決済を導入(H22年7月)し、支払機会の拡大を図ることで、入院費などの高額な支払が円滑に出来るよう体制を整えた。

・クレジットカード利用実績割合

	H22	H23	H24	H25
件数	3.29%	4.90%	6.95%	9.65%
金額	11.20%	14.76%	18.30%	21.16%

※全体の支払件数、金額に占めるクレジットカード利用率

・未収金発生状況

	H24		H25	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
過年分	763	73,554	740	66,185
現年分	372	19,796	368	24,797
合計	1,135	93,350	1,108	90,982

※各年度、翌年5月31日現在の数値

※H24年度からH25年度で医業収益が1,113百万円増加したことにより、H25年度に新規で発生した未収金は、H24年度に比較して約50百万円増加した。

(3) 退院時の開業医への紹介率の向上

- ・総合入院体制加算の要件である「地域の他の保険医療機関との連携のもとに、診療情報提供料(I)の加算を算定する退院患者数及び治療し通院の必要のない患者数が直近の1ヶ月間の総退院患者数のうち、4割以上であること」(退院時加算40%以上)が達成できた。

・実績

項目・年度	H22	H23	H24	H25
紹介率	61.5%	61.8%	63.3%	64.2%
紹介実件数	13,330件	13,538件	14,524件	15,079件
逆紹介率	73.4%	72.7%	75.7%	78.1%
逆紹介実件数	16,937件	16,867件	18,488件	19,587件
退院時加算	42.1%	44.5%	50.2%	47.8%

2-2-3 費用の削減

- ・医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の効率的採用などによる費用の節減を目指した。
- ・医薬品のコスト削減への取り組み状況
先発品から後発品に、院内コンセンサスを得ながら変更した。
- ・コンサルタント活用による情報収集と診療材料のコスト削減への取り組み。
- ・ジェネリック医薬品使用単位数実績

	H 2 4	H 2 5	増加率
使 用 率	5. 3 1 %	5. 2 9 %	- 0. 0 2 %

- ・ジェネリック医薬品の使用率

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
品目ベース	6. 3 6 %	6. 5 1 %	6. 8 1 %	6. 5 3 %
金額ベース	3. 8 7 %	5. 4 5 %	5. 1 2 %	4. 7 3 %

- ・医薬収益に対する材料費比率

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
薬品費	1 5. 4 6 %	1 4. 3 4 %	1 3. 8 7 %	1 3. 7 6 %
診療材料費	1 3. 0 7 %	1 4. 0 6 %	1 3. 4 6 %	1 4. 6 1 %

3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績

「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、経常収支比率103.2%、及び職員給与費対医業収益比率47.4%と年度計画と同程度の結果となった。

3-1 決算（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画 額	決 算 額	増減額
収入			
営業収益	20,469	20,575	106
医業収益	19,123	19,190	67
運営費負担金収益	1,029	1,008	▲21
その他営業収益	316	376	60
営業外収益	238	228	▲10
運営費負担金収益	162	161	▲1
その他営業外収益	76	67	▲9
資本収入	2,674	2,676	2
長期借入金	1,898	1,898	—
運営費負担金	499	534	35
その他資本収入	277	243	▲34
その他の収入	—	104	104
計	23,382	23,585	203
支出			
営業費用	17,923	18,006	83
医業費用	17,621	17,692	71
給与費	8,766	8,729	▲37
材料費	5,719	5,860	141
経費	2,920	2,920	0
研究研修費	214	182	▲32
一般管理費	302	313	11
給与費	266	278	12
経費	35	35	0
営業外費用	244	242	▲2
資本支出	3,703	3,771	68
建設改良費	943	1,027	84
償還金	2,692	2,692	0
その他資本支出	67	51	▲16
その他の支出	—	117	117
計	21,871	22,137	266

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。

そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-2 収支計画に対する実績（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画 額	決 算 額	増減額
収益の部	20,699	20,869	170
営業収益	20,462	20,530	68
医業収益	19,104	19,170	66
運営費負担金収益	1,029	973	▲56
資産見返負債戻入	17	17	0
その他営業収益	311	369	58
営業外収益	236	234	▲2
運営費負担金収益	162	161	▲1
その他営業外収益	74	73	▲1
臨時収益	—	104	104
費用の部	20,047	20,308	261
営業費用	19,367	19,416	49
医業費用	19,039	19,092	53
給与費	8,894	8,808	▲86
材料費	5,379	5,550	171
経費	2,805	2,805	0
減価償却費	1,753	1,751	▲2
研究研修費	206	176	▲30
一般管理費	327	324	▲3
給与費	286	282	▲4
減価償却費	8	7	▲1
経費	33	34	1
営業外費用	679	696	17
臨時損失	—	195	195
予備費	—	—	—
純利益	652	561	▲91
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	652	561	▲91

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。

そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-3 資金計画に対する実績（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画 額	決 算 額	増減額
資金収入	35,282	34,826	▲456
業務活動による収入	20,708	20,307	▲401
診療業務による収入	19,123	18,987	▲136
運営費負担金による収入	1,192	1,170	▲22
その他の業務活動による収入	392	150	▲242
投資活動による収入	329	274	▲55
運営費負担金による収入	52	88	36
その他の投資活動による収入	277	186	▲91
財務活動による収入	2,345	2,344	▲1
長期借入による収入	1,898	1,898	—
その他の財務活動による収入	446	446	0
前事業年度からの繰越金	11,899	11,899	—
資金支出	35,282	34,826	▲456
業務活動による支出	18,168	17,878	▲290
給与費支出	9,033	8,904	▲129
材料費支出	5,719	5,766	47
その他の業務活動による支出	3,415	3,206	▲209
投資活動による支出	943	1,051	108
有形固定資産の取得による支出	943	1,021	78
その他の投資活動による支出	—	30	30
財務活動による支出	2,759	2,692	▲67
長期借入金の返済による支出	115	114	▲1
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,577	2,577	0
その他の財務活動による支出	67	—	▲67
翌事業年度への繰越金	13,410	13,204	▲206

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。

そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

4 短期借入金の限度額

- ・限度額 10億円

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

- ・該当なし

6 剰余金の使途

- ・該当なし

7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

7-1 職員の就労環境の向上

(1) 最適な勤務環境創出

- ・専門職の雇用を拡充し、病院職員の最適な勤務環境の改善に努めた。
- ・医療クラーク：51人、病棟等看護クラーク：28人（平成25年度末）

(各年度末時点)

	H22	H23	H24	H25
常勤医師数	138人	145人	149人	152人
常勤歯科医師数	4人	3人	3人	3人
常勤看護師数	483人	501人	510人	542人
常勤准看護師数	0人	0人	0人	0人
医師クラーク	20人	38人	48人	51人
看護クラーク	16人	26人	26人	28人

(2) 柔軟な勤務形態採用、時間外勤務縮減、休暇取得促進、特別休暇制度新設等

- ・勤務実態に合わせ、4週単位から1月単位の変形労働時間制に変更している。また、医師やコメディカルも変形労働時間制による勤務とし、時間外勤務時間の縮減に努めている。

(3) 健康管理対策の充実

- ・職員の健康管理対策の充実を図った。
- ・健康診断

地方独立行政法人化前と同様の一般定期健康診断に加え、非常勤職員に対しては、協会けんぽの生活習慣病予防検診を活用、人間ドックを希望する常勤職員に対しては、共済組合の助成を受け、人間ドックを実施した。

- ・有害な業務に従事する職員に対しても、引き続き特殊健康診断を実施した。平成25年度からは、VDT作業従事者に対する健診を追加した。

- ・任意検査等（各種抗体検査、予防接種等）

例年に引き続き、B型肝炎検査及び小児ウイルス検査を実施し平成25年度からは、小児ウイルス検査を5年おきに実施することとした。その結果、抗体が陰性で予防接種を希望する職員に対しB型肝炎ワクチン及び小児ウイルスワクチンの接種を実施した。

また、希望する職員に対してはインフルエンザワクチンの接種を実施した。

・メンタルヘルス

『岐阜県総合医療センターにおける心の健康づくり計画』に則り、メンタルヘルス対策の推進を図った。

院内に職員が相談しやすい相談窓口（さわやか健康相談）を設置するとともに専任の臨床心理士を雇用し、内部の相談窓口の充実を図った。

外部の相談窓口としては、「心の健康相談」事業を引き続き笠松クリニック及び県精神保健福祉センターで実施した。

(4) 福利厚生施設等の充実

- ・ 医師住宅の浄化槽保守点検、清掃等適切な管理に努めた。
- ・ 平成24年2月1日から24時間保育の受入を開始している。
- ・ 平成25年4月1日に保育料を月額から日額へ改定を行い、利便性を向上させた。

(5) 学会等参加支援、研修・講習会充実

- ・ 職員が高い意欲を持ち、能力を発揮できる病院を目指し、独法化後、法人全体として「職員教育研修体系」を策定し、これに基づき全職種を対象とした「平成24年度新規採用者職員研修」を計画した。
- ・ 病院機能評価における重要と定義される分野についての研修会を法人全体で下記のとおり実施した。

内 容	部門及び回数
医療安全について	全体 14回、中央リハビリテーション部 2回
感染防止について	全体 4回、中央リハビリテーション部 1回
接遇研修について	全体 2回、看護部 1回
個人情報について	全体 1回
情報セキュリティについて	全体 1回
母乳育児支援について	全体 1回
緩和ケアについて	全体 3回、看護部 5回
児童虐待予防について	全体 1回

7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

- ・ 職員の他法人への出向状況 単位：人

	H22	H23	H24	H25
医師	—	—	—	—
歯科医師	—	—	—	—
看護師	3	3	3	3
准看護師	—	—	—	—
コメディカル	10	4	2	3
合 計	13	7	5	6

・他法人職員の受入状況

単位：人

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
医師	—	—	—	—
歯科医師	—	—	—	—
看護師	1	2 (3)	2 (1)	2 (1)
准看護師	—	—	—	—
コメディカル	1	2	1	1
合 計	2	4 (3)	3 (1)	3 (1)

※看護師欄にある（ ）は、助産師数

7-3 医療機器・施設整備に関する事項

- (1) 平成25年度における医療機器・施設整備に関する総投資額については、つぎのとおり

施設及び設備の内容	投資額	財 源
病院施設、医療機器等整備	1, 0 2 1 百万円	設立団体からの長期借入金等

医療機器については、計画どおりの整備を行っているが、器具備品類については、適切な整備を行った。

- (2) 医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、カテーテルを使った手術と外科的な手術ができる施設（ハイブリッド手術システム）が完成し、高度先進医療機器（エキシマレーザー血管形成装置）を導入し、エキシマレーザー血管形成術を開始した。

7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に実施した。

年 度	実 績	計 画
H 2 2	1, 4 1 9 百万円	1, 4 1 9 百万円
H 2 3	5, 3 6 6	5, 3 6 6
H 2 4	8 0 5	8 0 5
H 2 5	2, 5 7 7	2, 5 7 7
H 2 6		6 5 9
中期計画期間計	1 0, 1 6 7	1 0, 8 2 6